

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2024年6月26日設定)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)」 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)」 ・内国投資信託「いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」
	ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	新興国を含む世界のREITおよび不動産関連企業の株式
	ウェリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	新興国を含む世界の企業の株式等
	いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	日本好配当株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)受益証券<マザーファンドの主要投資対象>わが国の金融商品取引所(これに準ずるものも含みます。)に上場されている株式(上場予定を含みます。)
投資制限	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	・原則として、純資産総額の10%を超える借りれば行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	ウェリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	・原則として、純資産総額の10%を超える借りれば行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
分配方針	いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・マザーファンド受益証券および上場投資信託証券等を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	第1期決算時には、収益の分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等を売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

いちよし・グローバル好配当戦略ファンド (年6回決算型) ＜愛称 ミズナラ＞

運用報告書(全体版)

- 第5期(決算日 2025年5月12日)
- 第6期(決算日 2025年7月10日)
- 第7期(決算日 2025年9月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)＜愛称 ミズナラ＞」は、このたび、第7期の決算を行いましたので、第5期～第7期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落	投 証 組	資 入	信 比	託 券 率	純 資 総 産 額
(設定日) 2024年6月26日	円 10,000			円 —		% —			% —		百万円 5,712
1期(2024年9月10日)	9,589			—		△4.1		96.2			9,732
2期(2024年11月11日)	10,154			30		6.2		96.9			11,791
3期(2025年1月10日)	9,992			30		△1.3		96.4			12,300
4期(2025年3月10日)	9,712			30		△2.5		97.9			12,211
5期(2025年5月12日)	9,650			30		△0.3		97.0			12,249
6期(2025年7月10日)	9,983			30		3.8		98.1			12,316
7期(2025年9月10日)	10,462			30		5.1		96.8			12,657

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額			投 証 組	資 入	信 比	託 券 率
		騰	落	率				
第5期	(期首) 2025年3月10日		円 9,712			% —		% 97.9
	3月末		9,868			1.6		97.2
	4月末		9,397			△3.2		96.6
	(期末) 2025年5月12日		9,680			△0.3		97.0
第6期	(期首) 2025年5月12日		9,650			% —		% 97.0
	5月末		9,762			1.2		97.5
	6月末		9,882			2.4		96.9
	(期末) 2025年7月10日		10,013			3.8		98.1
第7期	(期首) 2025年7月10日		9,983			% —		% 98.1
	7月末		10,185			2.0		97.8
	8月末		10,430			4.5		96.6
	(期末) 2025年9月10日		10,492			5.1		96.8

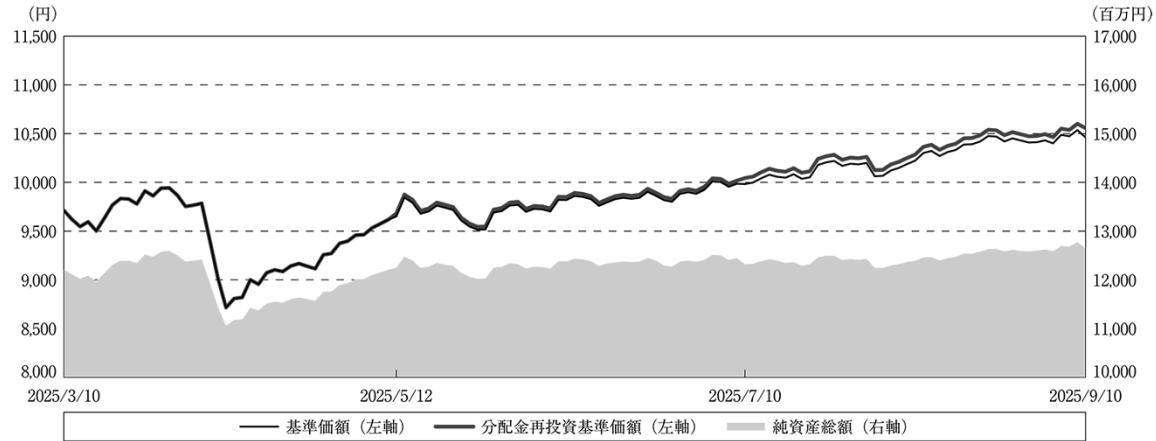
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年3月11日～2025年9月10日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第5期首：9,712円

第7期末：10,462円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：8.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- 保有するREITや株式の配当収入
- 米国の関税交渉の進展や堅調な企業業績を背景に、世界株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- 米国の関税政策による世界経済の先行き不透明感などを背景に、世界株式市場と世界REIT市場が急落する場面があったこと

■投資環境

【世界REIT市場】

作成期の世界REIT市場は上昇しました。

作成期初、世界REIT市場はおおむね横ばいで推移ましたが、2025年4月に入り、米国の関税政策の発表を受けて景気悪化懸念が急速に高まったことから、一時大きく下落しました。その後、トランプ米政権の関税発動延期などを背景に4月末にかけて力強く反発し、5月以降も緩やかな上昇基調が続きました。作成期後半、世界REIT市場はおおむね横ばいで推移し、作成期末にかけては、追加利下げ期待の高まりを受け、上昇基調で推移しました。

【世界株式市場】

作成期、世界株式市場は上昇しました。

作成期前半、米国の関税政策の発表を受けて世界経済の先行き不透明感が高まったことから、世界株式市場は2025年4月に一時急落しましたが、その後の関税発動延期などを背景に、4月末にかけて力強く回復しました。作成期後半は、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次ぐなか、米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展を背景に市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことや、主要企業の業績が堅調に推移したことから、大型ハイテク株を中心に世界株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。

【為替市場】

作成期の米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

作成期初、一時的に円安米ドル高が進行したものの、2025年4月以降は米国の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に、米国の景気後退懸念が高まったことや米ドルへの信認低下が見られたことから、円高米ドル安基調となりました。作成期後半、関税交渉の進展に伴い市場心理が改善し、米ドルを買い戻す動きが優勢となったことや、米国の経済指標が事前予想を上回り利下げ観測が後退したことなどから、円安米ドル高基調で推移し、作成期を通してはおおむね横ばいとなりました。

【国内株式市場】

作成期の国内株式市場は上昇しました。

作成期前半、米国が相互関税の導入を表明したことで世界経済の鈍化が懸念されたことから、国内株式市場は2025年4月に一時大きく下落しましたが、米中貿易摩擦の緩和を背景に反発上昇しました。その後、イスラエルによるイランへの攻撃、日米間の関税交渉の難航、参議院議員選挙での与党の敗北など一時的に株価を下げる要因はありましたが、7月以降は自動車関税の引き下げや、米国雇用統計の悪化による早期の利下げ期待などから、国内株式市場は上昇基調を維持しました。作成期末にかけては、トランプ米大統領が日米関税合意を履行する大統領令に署名したことや、石破総理が辞意を表明したことで積極財政への期待が高まり、国内株式市場は堅調に推移しました。

■ポートフォリオについて

＜いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）＞

「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY S クラスター四半期配当 ヘッジなし）」（以下、グローバル・プロパティ・ファンド）と、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY S クラスター四半期配当 ヘッジなし）」（以下、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド）および「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」（以下、日本好配当株ファンド）の各投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託（REIT）に分散投資を行いました。

各投資信託証券への投資比率は、グローバル・プロパティ・ファンド45%、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド30%、日本好配当株ファンド25%を基本としました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、各投資信託証券の値動きを反映し、8.7%上昇しました。

各投資信託証券における運用経過は以下の通りです。

＜グローバル・プロパティ・ファンド＞

不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資しました。

世界REIT市場では市場全体のリターンがプラスとなるなか、分散型やヘルスケア、オフィスなどが市場平均を上回るリターンとなった一方で、居住用、セルフストレージなどが市場平均を下回って推移しました。また、米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方に基づき、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査等を組み合わせて銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオの調整を行いました。

個別銘柄では、アメリカン・ヘルスケア・リートやストックランドなどが寄与度上位となった一方、エセックス・プロパティー・トラストやアバロンベイ・コミュニティーズなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

＜グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド＞

新興国を含む世界の企業の株式等に投資しました。

世界株式市場では情報技術やコミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなどが堅調に推移した一方、ヘルスケアや不動産、生活必需品などのセクターは軟調でした。また、米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると考える企業を選別し、投資を行いました。また、本源的価値と市場価格の差の大幅な縮小、経営戦略や本源的価値評価の変化、ポートフォリオ分散の観点等から銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオを調整しました。

個別銘柄では、エアステ・グループ・バンクやBAEシステムズなどが寄与度上位となった一方、ユナイテッドヘルス・グループやアクセンチュアなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

＜日本好配当株ファンド＞

「日本好配当株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資しました。

国内株式市場は、関税政策の進展などから上昇しました。

このような環境下、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。

個別銘柄では、住友電気工業、丸紅などが寄与度上位となった一方、三井化学、中外製薬などが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘査して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期	第6期	第7期
	2025年3月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.310%	30 0.300%	30 0.286%
当期の収益	21	30	0
当期の収益以外	8	—	29
翌期繰越分配対象額	171	230	520

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）＞

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

＜グローバル・プロパティ・ファンド＞

米国では減税、欧州では防衛支出増と、多くの政府が財政刺激策を実施していますが、財政赤字拡大とインフレ上昇圧力を伴うものであるため、インフレの上振れリスク・金利上昇リスクには依然として警戒が必要と考えます。

歴史的に見ると、REITのパフォーマンスは高成長・高インフレの時期よりも低成長・低インフレ局面の方が良好な傾向にあります。しかし近年の傾向としては、高金利環境が物件の新規供給を抑制し、持続的な賃料上昇が見られたことや、REITのバランスシートの強さが金利上昇の影響を一部相殺していることなどから、インフレヘッジとしてREITが機能していると考えます。当面、高レバレッジや景気敏感度の高いセクターおよび銘柄の保有割合を低く抑えるとともに、インフレを上回るキャッシュフロー創出力を持つ銘柄や景気減速局面においても安定収益と良好な財務体質を維持できる銘柄を選好します。

米国を中心に関税や金融政策をめぐる不確実性が残るなか、引き続き綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンの獲得を目指す方針です。

＜グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド＞

米国では追加利下げへの期待が高まるなか、出遅れていたセクターの循環物色が顕著となり、今後グロース株優位の市場環境に変化が生じる可能性があります。

このような環境下、質の高い企業への規律ある投資を維持することが重要であると考え、金融・資本財などのセクターを中心に安定成長や強固なバランスシート、魅力的なバリュエーションを備えたバランスの取れた投資機会を追求するとともに、米国以外の地域にも多くの機会を見出します。

引き続き、綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンの獲得を目指す方針です。

<日本好配当株ファンド>

日米両国で金融政策の方向性が分かれるなか、為替の変動により株式市場が不安定な動きとなることが懸念され、為替市場の動向には今後も注意が必要と考えます。

引き続き、利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替えは随時行いますが、今後もファンダメンタルズが良好で、市場平均と比較して高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2025年9月10日)

項 目	第5期～第7期		項 目 の 概 要
	金額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 31	% 0.311	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.161)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(14)	(0.139)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	25	0.250	(b)信託報酬（実績報酬）＝（前営業日の基準価額－ハイ・ウォーター・マーク）×5.5%（税抜5%）
			実績報酬は販売会社*に支払われます。 *役務の内容については、（基本報酬）の欄をご参照ください。
(c) その他の費用	0	0.004	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	56	0.565	
作成期間の平均基準価額は、9,920円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

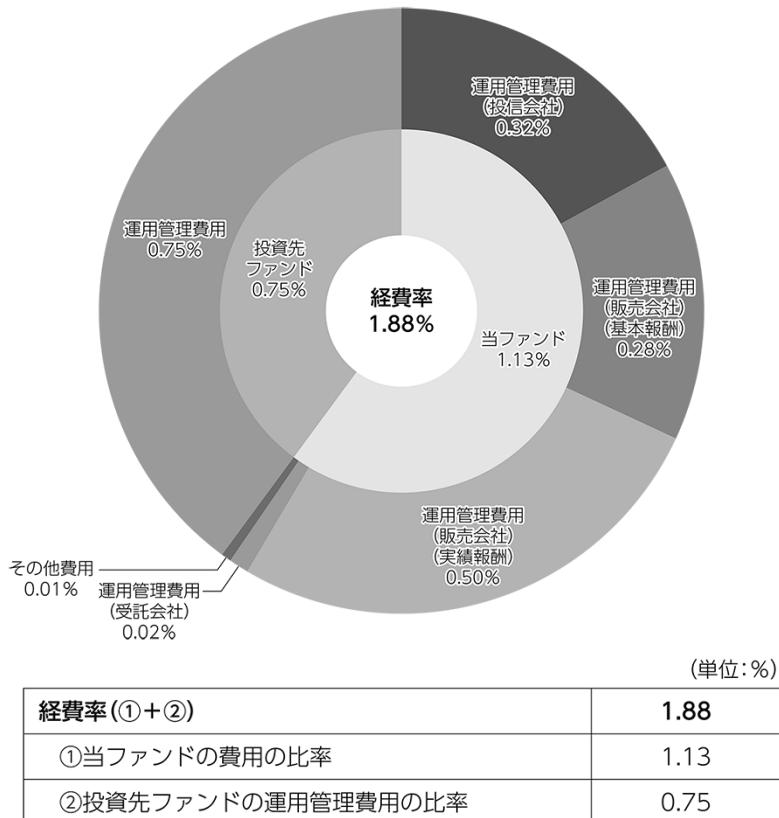
(注) ファンドの信託報酬では、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク方式により実績報酬がかかります。ハイ・ウォーター・マークとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額です。

各作成期間のハイ・ウォーター・マークは第5期10,128円、第6期10,098円、第7期10,068円です。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY-Sクラス一四半期配当 ヘッジなし）」・「ウェリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY-Sクラス一四半期配当 ヘッジなし）」・「いちょし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2025年9月10日)

投資信託証券

銘 柄		第5期～第7期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	口 47,769,033	千円 46,675	口 169,044,815	千円 175,000
合		計 47,769,033		計 169,044,815	
外 国 (邦貨建)	アイルランド ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド (JPY Sクラス-四半期配当 ヘッジなし) ルクセンブルグ ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY Sクラス-四半期配当 ヘッジなし)	—	—	31,367	315,000
合		計		— 20,583	210,000
				— 51,950	525,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2025年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		第4期末		第7期末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用） ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド (JPY Sクラス-四半期配当 ヘッジなし) ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY Sクラス-四半期配当 ヘッジなし)		口 3,108,751,558 541,224 371,554	口 2,987,475,776 509,856 350,971	千円 3,365,092 5,243,367 3,638,516	% 26.6 41.4 28.7
合 計		3,109,664,336	2,988,336,603	12,246,976	96.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年9月10日現在)

項 目	第7期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,365,092	% 26.4
投資証券	8,881,884	69.6
コール・ローン等、その他	518,265	4.0
投資信託財産総額	12,765,241	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第5期末	第6期末	第7期末
	2025年5月12日現在	2025年7月10日現在	2025年9月10日現在
(A) 資産	円	円	円
コール・ローン等	12,303,045,907	12,526,519,165	12,765,241,911
投資信託受益証券(評価額)	416,760,412	441,893,201	518,258,819
投資証券(評価額)	3,058,402,806	3,114,090,955	3,365,092,714
未収利息	8,827,877,578	8,970,529,585	8,881,884,009
	5,111	5,424	6,369
(B) 負債	53,472,321	209,699,024	108,118,386
未払収益分配金	38,081,167	37,011,562	36,294,392
未払解約金	2,489,240	160,261,875	27,752,203
未払信託報酬	12,731,562	12,266,051	43,904,143
その他未払費用	170,352	159,536	167,648
(C) 純資産総額(A-B)	12,249,573,586	12,316,820,141	12,657,123,525
元本	12,693,722,354	12,337,187,367	12,098,130,870
次期繰越損益金	△ 444,148,768	△ 20,367,226	558,992,655
(D) 受益権総口数	12,693,722,354口	12,337,187,367口	12,098,130,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,650円	9,983円	10,462円

(注) 当ファンドの第5期首元本額は12,574,141,239円、第5～7期中追加設定元本額は368,138,577円、第5～7期中一部解約元本額は844,148,946円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第5期	第6期	第7期
	2025年3月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日
(A) 配当等収益	円	円	円
受取配当金	39,992,760	112,871,154	267,057
受取利息	39,694,683	112,639,589	—
	298,077	231,565	267,057
(B) 有価証券売買損益	△ 63,875,535	347,476,441	654,684,784
売買益	63,748,074	354,996,762	662,355,132
売買損	△127,623,609	△ 7,520,321	△ 7,670,348
(C) 信託報酬等	△ 12,901,914	△ 12,425,587	△ 44,071,791
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 36,784,689	447,922,008	610,880,050
(E) 前期繰越損益金	△322,023,802	△384,679,971	25,467,736
(F) 追加信託差損益金	△ 47,259,110	△ 46,597,701	△ 41,060,739
(配当等相当額)	(28,268,726)	(28,022,321)	(29,965,499)
(売買損益相当額)	(△ 75,527,836)	(△ 74,620,022)	(△ 71,026,238)
(G) 計(D+E+F)	△406,067,601	16,644,336	595,287,047
(H) 収益分配金	△ 38,081,167	△ 37,011,562	△ 36,294,392
次期繰越損益金(G+H)	△444,148,768	△ 20,367,226	558,992,655
追加信託差損益金	△ 47,259,110	△ 46,597,701	△ 41,060,739
(配当等相当額)	(28,268,726)	(28,022,321)	(29,965,499)
(売買損益相当額)	(△ 75,527,836)	(△ 74,620,022)	(△ 71,026,238)
分配準備積立金	189,274,904	256,264,995	600,053,394
繰越損益金	△586,164,562	△230,034,520	—

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第5期	第6期	第7期
	2025年3月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	27,090,846円	109,824,400円	249,428円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	387,285,145円
c. 信託約款に規定する収益調整金	28,268,726円	28,022,321円	29,965,499円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	200,265,225円	183,452,157円	248,813,213円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	255,624,797円	321,298,878円	666,313,285円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	201円	260円	550円
g. 分配金	38,081,167円	37,011,562円	36,294,392円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第5期	第6期	第7期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<参考情報>

**ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド (JPY Sクラスター四半期配当 ヘッジなし)
(外国投資証券 アイルランド籍) の運用状況**

ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド (JPY Sクラスター四半期配当 ヘッジなし) は、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド (年6回決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイルランド籍会社型投資信託／円建て
主要投資対象	新興国を含む世界のREITおよび不動産関連企業の株式
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資します。不動産関連企業以外にも、不動産資産への所有権を通じて不動産に大きなエクスポージャーを持つ発行体の株式に投資する場合があります。 ・アクティブ運用を通じてFTSE EPRA/NAREIT先進国インデックスのパフォーマンスを上回ることにより、信託財産の長期的な成長をめざします。 ・ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方に基づき、ウエリントン社のグローバル産業アナリストの知見を活用しつつ、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査を組み合わせて運用を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入は行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、経費等控除後の配当等収益から分配を行います。毎四半期の最終ファンド営業日頃に分配を宣言し、7ファンド営業日以内に支払います。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月31日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し、運用報酬年率0.60%、管理費用年率0.25%以内 この他、ファンドは、信託財産や収益に課される税、資産の売買に関わる費用、借入れに関わる費用、法務、税務等に関わる費用等を負担します。 ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。</p>
主な関係法人	管理会社 : Wellington, Luxembourg S. à. r. l. 投資運用会社 : Wellington Management Company LLP 保管銀行 : State Street Custodial Services (Ireland) Limited 管理事務代行会社 : State Street Fund Services (Ireland) Limited

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下は、「ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド」の内容です。

(1) 包括利益計算書

2024年12月31日に終了した
会計年度

(米ドル)

収益	
配当金	3,173,813
銀行預金利息	32,082
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる実現純損益	3,108,435
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の未実現損益純変動額	383,583
収益合計	6,697,913
費用	
投資顧問料	(589,198)
販売会社報酬	(251)
事務管理報酬	(147,521)
費用合計	(736,970)
運用利益/（損失）	5,960,943
財務費用	
買戻可能受益証券保有者への分配金	(255,999)
受益権平準化準備金	37,649
財務費用合計	(218,350)
税引前当期純利益/（純損失）	5,742,593
源泉徴収税	(676,028)
税引後当期純利益/（純損失）	5,066,565
買戻可能受益証券保有者に帰属する運用による純資産の増加/（減少）額	5,066,565

(2) 買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

	2024年12月31日に終了した 会計年度 (米ドル) <u>75,467,888</u>
期首の買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	
運用による買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加/ (減少) 額	<u>5,066,565</u>
受益証券取引	
発行された受益証券による収入	45,607,564
償還された受益証券の費用	(8,234,007)
受益証券取引による純増加/ (減少) 額	<u>37,373,557</u>
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加/ (減少) 額	<u>42,440,122</u>
期末の買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	<u>117,908,010</u>

(3) 組入有価証券の明細

2024年12月31日現在

国・地域	銘柄	評価額(米ドル)	組入比率(%)
アメリカ	EQUINIX INC	7,584,607	6.4
	WELLTOWER INC	6,937,952	5.9
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,500,350	4.7
	PROLOGIS INC	4,282,118	3.6
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,485,793	3.0
	PUBLIC STORAGE	3,018,355	2.6
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,986,565	2.5
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,954,263	2.5
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	2,946,732	2.5
	IRON MOUNTAIN INC	2,793,403	2.4
	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	2,624,985	2.2
	SL GREEN REALTY CORP	2,534,367	2.1
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	2,439,504	2.1
	TANGER INC	2,186,504	1.9
	ACADIA REALTY TRUST	2,039,515	1.7
	PHILLIPS EDISON & COMPANY IN	2,019,544	1.7
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,823,381	1.5
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	1,811,352	1.5
	EASTGROUP PROPERTIES INC	1,742,119	1.5
	HYATT HOTELS CORP - CL A	1,567,131	1.3
	CARETRUST REIT INC	1,539,659	1.3
	LAMAR ADVERTISING CO-A	1,471,350	1.2
	MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	1,273,640	1.1
	DIGITAL REALTY TRUST INC	1,271,811	1.1
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,270,340	1.1
	BROOKDALE SENIOR LIVING INC	1,160,260	1.0
	AGREE REALTY CORP	867,169	0.7
	CUBESMART	638,251	0.5
	DOUGLAS EMMETT INC	589,725	0.5
	MACERICH CO/THE	577,222	0.5
小計		73,937,966	62.7
イギリス	HAMMERSOHN PLC	1,331,751	1.1
	SHAFTESBURY CAPITAL PLC	1,067,717	0.9
	BELLWAY PLC	919,543	0.8
	TAYLOR WIMPEY PLC	896,660	0.8
	BIG YELLOW GROUP PLC	882,114	0.7
小計		5,097,783	4.3
スイス	PSP SWISS PROPERTY AG-REG	1,888,589	1.6
小計		1,888,589	1.6
スウェーデン	CIBUS NORDIC REAL ESTAT PUBL	1,245,715	1.1
	PANDOX AB	1,203,683	1.0
小計		2,449,398	2.1
ドイツ	TAG IMMOBILIEN AG	2,684,907	2.3
小計		2,684,907	2.3
フランス	KLEPIERRE	3,448,465	2.9
	ACCOR SA	1,534,325	1.3
小計		4,982,790	4.2
香港	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	1,764,732	1.5
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	1,642,390	1.4
小計		3,407,122	2.9

ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラス－四半期配当 ヘッジなし)

国・地域	銘柄	評価額(米ドル)	組入比率(%)
日本	MITSUI FUDOSAN CO LTD	4,864,449	4.1
	SEKISUI HOUSE LTD	1,572,793	1.3
	DAITO TRUST CONSTRUCT CO LTD	1,483,855	1.3
	NIPPON BUILDING FUND INC	1,132,410	1.0
	INVINCIBLE INVESTMENT CORP	895,107	0.8
	TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORP	578,787	0.5
小計		10,527,401	8.9
アラブ首長国連邦	EMAAR PROPERTIES PJSC	2,831,212	2.4
小計		2,831,212	2.4
オーストラリア	GOODMAN GROUP	2,463,759	2.1
	STOCKLAND	2,362,194	2.0
	SCENTRE GROUP	1,934,565	1.6
小計		6,760,517	5.7
シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,100,292	0.9
小計		1,100,292	0.9
オランダ	CTP NV	922,899	0.8
小計		922,899	0.8
合計		116,590,878	98.9

(注) ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 法人所在国別に分類しています。

〈参考情報〉

**ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY Sクラス一四半期配当 ヘッジなし)
(外国投資証券 ルクセンブルク籍) の運用状況**

ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY Sクラス一四半期配当 ヘッジなし) は、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍会社型投資信託／円建て
主要投資対象	新興国を含む世界の企業の株式等
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、新興国を含む世界の企業の株式等に投資します。 ・アクティブ運用を通じてMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスのパフォーマンスを上回ることにより、信託財産の長期的な成長をめざします。 ・ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると運用者が考える企業を選別します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、経費等控除後の配当等収益から分配を行います。毎四半期の最終ファンド営業日頃に分配を宣言し、7ファンド営業日以内に支払います。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年9月30日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し、運用報酬年率0.55%、管理費用年率0.25%以内</p> <p>この他、ファンドは、信託財産や収益に課される税、資産の売買に関わる費用、借入れに関わる費用、法務、税務等に関わる費用等を負担します。</p> <p>ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。</p>
主な関係法人	<p>管理会社 : Wellington, Luxembourg S. a. r.l.</p> <p>投資運用会社 : Wellington Management Company LLP</p> <p>保管銀行、管理事務代行会社 : State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch</p>

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下は、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド」の内容です。

(1) 損益計算書

2023/11/8
～2024/9/30

(米ドル)

収益

受取利息（税控除後）	10,061
配当金（税控除後）	305,136
その他収益	8
収益合計	315,205

費用

投資顧問料	(39,752)
販売会社報酬	(75)
事務管理報酬	(18,052)
費用合計	(57,879)

投資純収益/（費用）	257,326
-------------------	----------------

投資、通貨取引、金融デリバティブ商品の売却にかかる実現純利益/（損失）	21,752
当期実現純評価益/（損）	21,752

投資、通貨取引、金融デリバティブ商品の売却にかかる未実現純利益/（損失）変化額	1,683,603
---	-----------

財務費用

分配金	(53,160)
財務費用合計	(53,160)

運用による純資産の増加/（減少）額	1,909,521
設定	51,125,566
解約	(1,561,909)
当期末純資産総額	51,473,178

(注) ファンドは2023年11月8日に運用を開始しました。

(2) 組入有価証券の明細

2024年9月30日現在

国・地域	銘柄	評価額(米ドル)	組入比率(%)
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	1,233,925	2.4
	CISCO SYSTEMS INC	1,112,883	2.2
	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,088,674	2.1
	DUKE ENERGY CORP	1,062,951	2.1
	MERCK & CO. INC.	995,353	1.9
	MICROSOFT CORP	938,915	1.8
	JPMORGAN CHASE & CO	889,407	1.7
	TEXAS INSTRUMENTS INC	878,749	1.7
	PEPSICO INC	866,405	1.7
	DEERE & CO	827,148	1.6
	AMERICAN TOWER CORP	824,193	1.6
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	771,957	1.5
	AMERICAN EXPRESS CO	770,208	1.5
	PFIZER INC	749,025	1.5
	HOME DEPOT INC	739,085	1.4
	GILEAD SCIENCES INC	738,714	1.4
	BANK OF AMERICA CORP	738,286	1.4
	SEMPRA	682,504	1.3
	ALPHABET INC-CL A	681,146	1.3
	EMERSON ELECTRIC CO	666,391	1.3
	COTERRA ENERGY INC	648,829	1.3
	EQT CORP	539,377	1.0
	KENVUE INC	531,643	1.0
	UNION PACIFIC CORP	522,784	1.0
	EXELON CORP	520,257	1.0
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	481,014	0.9
	WALT DISNEY CO/THE	475,852	0.9
	MARSH & MCLENNAN COS	458,450	0.9
	GENERAL MOTORS CO	452,436	0.9
	COLGATE-PALMOLIVE CO	437,559	0.9
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	427,928	0.8
	DIAMONDBACK ENERGY INC	423,414	0.8
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	406,904	0.8
	BLACKROCK INC	401,643	0.8
	VISA INC-CLASS A SHARES	329,940	0.6
	TJX COMPANIES INC	202,757	0.4
	CATERPILLAR INC	152,928	0.3
	INTEL CORP	102,239	0.2
小計		24,771,873	48.1
イギリス	UNILEVER PLC	1,091,957	2.1
	DIAGEO PLC	1,007,178	2.0
	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	946,607	1.8
	ROTORK PLC	617,034	1.2
	DERWENT LONDON PLC	529,110	1.0
	BAE SYSTEMS PLC	521,204	1.0
	WPP PLC	394,821	0.8
	SHELL PLC	327,200	0.6
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	257,998	0.5
小計		5,693,109	11.1

ウェリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラスター四半期配当 ヘッジなし)

国・地域	銘柄	評価額(米ドル)	組入比率(%)
スイス	NOVARTIS AG-REG	1,194,984	2.3
	CHUBB LTD	929,193	1.8
	NESTLE SA-REG	796,371	1.5
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	291,901	0.6
小計		3,212,448	6.2
スウェーデン	AUTOLIV INC	813,533	1.6
	ALFA LAVAL AB	270,002	0.5
小計		1,083,534	2.1
ドイツ	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	577,183	1.1
小計		577,183	1.1
フランス	TOTALENERGIES SE	1,048,157	2.0
	BNP PARIBAS	693,460	1.3
	ARKEMA	603,837	1.2
	ENGIE	524,214	1.0
	SOCIETE GENERALE SA	371,141	0.7
小計		3,240,809	6.3
香港	AIA GROUP LTD	737,972	1.4
小計		737,972	1.4
日本	SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	746,498	1.5
	HONDA MOTOR CO LTD	718,328	1.4
	SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDIN	703,898	1.4
	ISUZU MOTORS LTD	665,145	1.3
	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GRO	632,777	1.2
	MITSUBISHI ESTATE CO LTD	587,125	1.1
	BIPROGY INC	583,275	1.1
	MARUI GROUP CO LTD	298,996	0.6
	RESONA HOLDINGS INC	238,960	0.5
	TOKIO MARINE HOLDINGS INC	202,489	0.4
小計		5,377,490	10.4
アイルランド	ACCENTURE PLC-CL A	1,179,563	2.3
	MEDTRONIC PLC	696,202	1.4
小計		1,875,765	3.6
オーストリア	ERSTE GROUP BANK AG	838,395	1.6
小計		838,395	1.6
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	866,613	1.7
小計		866,613	1.7
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	648,908	1.3
小計		648,908	1.3
フィンランド	NOKIA OYJ	573,791	1.1
小計		573,791	1.1
中国	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	376,790	0.7
	SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	272,749	0.5
小計		649,539	1.3
合計		50,147,430	97.4

(注) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 法人所在国別に分類しています。

いちょし日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

(2024年12月18日～2025年6月17日)

第3期（決算日 2025年3月17日）第4期（決算日 2025年6月17日）

○ファンドの仕組み

運用会社	いちょしアセットマネジメント株式会社	
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年6月26日から原則無期限です。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちょし日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	「日本好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちょし日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンド受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等の理由により分配を行わないことがあります。・留保益の運用については特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月18日～2025年6月17日)

項目	第3期～第4期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 29	% 0.302	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.285)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.075	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.075)	
(c) その他の費用	1	0.005	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.382	
作成期間の平均基準価額は、9,750円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○損益の状況

項 目	第3期	第4期
	2024年12月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年6月17日
(A) 配当等収益	円	円
受取利息	7,258	11,674
(B) 有価証券売買損益	7,258	11,674
売買益	89,158,930	43,075,313
(C) 信託報酬等	△ 4,457,313	△ 4,665,261
(D) 当期損益金(A+B+C)	84,708,875	38,421,726
(E) 前期繰越損益金	△109,538,268	△27,938,144
(F) 追加信託差損益金	△ 38,330,356	△38,398,014
(配当等相当額)	(6,504,179)	(6,630,378)
(売買損益相当額)	(△ 44,834,535)	(△45,028,392)
(G) 計(D+E+F)	△ 63,159,749	△27,914,432
(H) 収益分配金	△ 3,108,751	△43,566,991
次期繰越損益金(G+H)	△ 66,268,500	△71,481,423
追加信託差損益金	△ 38,330,356	△38,398,014
(配当等相当額)	(6,618,535)	(6,680,035)
(売買損益相当額)	(△ 44,948,891)	(△45,078,049)
分配準備積立金	4,971,750	7,783,271
繰越損益金	△ 32,909,894	△40,866,680

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年12月18日～2025年6月17日)は以下の通りです。

項 目	2024年12月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,080,501円	46,378,512円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,618,535円	6,680,035円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	4,971,750円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,699,036円	58,030,297円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	47円	186円
g. 分配金	3,108,751円	43,566,991円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	140円

○組入資産の明細

(2025年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第2期末	第4期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株マザーファンド	千口 1,080,637	千口 1,113,740	千円 3,025,142

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年6月17日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(12,076,254千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	第2期末		第4期末	
	株 数	株 数	評 価 額	千円
建設業 (9.4%)				
コムシスホールディングス	164.6	—	—	
大林組	—	157.6	346,247	
鹿島建設	172.6	165.5	604,737	
住友林業	—	17.1	74,265	
大和ハウス工業	224.9	224.9	1,090,765	
積水ハウス	166.5	166.5	502,663	
インフロニア・ホールディングス	345.2	310.3	369,412	
食料品 (-%)				
日清製粉グループ本社	247.1	—	—	
パルプ・紙 (1.3%)				
王子ホールディングス	828.2	612.9	425,107	
レンゴー	310	—	—	
化学 (12.1%)				
クラレ	328.4	247.1	448,857	
日産化学	108.7	132.1	561,953	
東ソー	281.7	214.8	446,247	
トクヤマ	—	123.9	361,354	
エア・ウォーター	—	216.5	456,382	
三菱瓦斯化学	212	212	472,760	
三井化学	238.9	231.4	741,174	
三菱ケミカルグループ	—	454	345,539	
アイカ工業	109.3	—	—	
医薬品 (0.2%)				
中外製薬	—	10.1	74,578	
石油・石炭製品 (1.6%)				
ENEOSホールディングス	—	694.6	506,155	
ゴム製品 (2.5%)				
横浜ゴム	—	88.1	303,592	
TOYO TIRE	193.2	143.7	428,082	
住友ゴム工業	—	45.7	73,828	

銘 柄	第2期末		第4期末	
	株 数	株 数	評 価 額	千円
ガラス・土石製品 (2.1%)				
住友大阪セメント	46.3	—	—	
日本特殊陶業	131.4	131.4	620,996	
ニチアス	—	10.5	55,041	
鉄鋼 (2.8%)				
日本製鉄	151.8	151.8	420,789	
大和工業	—	54.9	474,775	
非鉄金属 (2.5%)				
住友電気工業	275.7	275.7	804,906	
機械 (4.7%)				
アマダ	395.6	279.9	427,407	
DMG森精機	171.7	—	—	
ナブテスコ	131.5	—	—	
小松製作所	137.1	137.1	612,014	
クボタ	—	271.9	436,399	
N T N	636.6	—	—	
電気機器 (0.2%)				
ヒロセ電機	16.9	—	—	
ローム	—	44.3	73,183	
輸送用機器 (12.0%)				
デンソー	309.1	423.1	813,198	
いすゞ自動車	239.3	239.3	432,415	
トヨタ自動車	266.8	421.9	1,070,782	
アイシン	260.4	260.4	468,329	
本田技研工業	434.6	444.2	637,204	
豊田合成	—	147.8	396,473	
精密機器 (0.2%)				
タムロン	—	20.6	70,658	
電気・ガス業 (1.2%)				
関西電力	—	239	393,035	
陸運業 (-%)				
山九	75.5	—	—	

銘柄		第2期末		第4期末	
		株数	株数	評価額	
空運業（-%）		千株	千株	千円	
日本航空	145		—	—	
情報・通信業（6.4%）					
フジ・メディア・ホールディングス	233.3	—	—	—	
日本電信電話	5,681.7	3,994.9	613,217		
KDDI	150.4	304.4	745,171		
ソフトバンク	3,037	3,037	674,214		
卸売業（10.4%）					
ダイワボウホールディングス	—	135	335,542		
マクニカホールディングス	—	238.3	455,153		
伊藤忠商事	32.3	36.7	274,846		
丸紅	220.9	330.1	960,756		
豊田通商	163.5	—	—		
三井物産	162.9	256.2	761,938		
三菱商事	128.4	184.4	526,830		
小売業（2.7%）					
日本瓦斯	140.4	105.1	278,147		
丸井グループ	227.1	191.8	585,565		
サンドラッグ	56.1	—	—		
銀行業（6.2%）					
いよぎんホールディングス	—	35.7	54,567		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	316.2	381.2	743,911		
三井住友トラストグループ	153.4	153.4	583,840		
三井住友フィナンシャルグループ	158	159.8	579,754		

銘柄		第2期末		第4期末	
		株数	株数	評価額	
保険業（7.3%）		千株	千株	千円	
SOMPOホールディングス	96		52.4	230,612	
第一生命ホールディングス	256.2		1,024.8	1,104,734	
東京海上ホールディングス	88.8		154.1	909,652	
T&Dホールディングス	—		22.8	74,100	
その他金融業（3.3%）					
クレディセゾン	—		18	73,584	
東京センチュリー	216.2		—	—	
オリックス	277.1		316.6	976,077	
不動産業（8.8%）					
ヒューリック	496.9		496.9	727,213	
野村不動産ホールディングス	143.8		719	610,646	
東急不動産ホールディングス	316.6		459.2	485,604	
飯田グループホールディングス	—		122.2	241,894	
東京建物	260.6		274.8	730,006	
サービス業（2.1%）					
日本M&Aセンターホールディングス	503.4		—	—	
カカクコム	—		20	53,320	
ユー・エス・エス	473.5		384.8	598,556	
合計	株数・金額	21,747	21,632	31,830,770	
	銘柄数<比率>	58	65	<97.0%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産額に対する評価額の比率。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年9月26日）
(2023年9月27日～2024年9月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いよいよアセツマネジメント

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数(TOPIX)		株組入比率	純資産額
		期騰	中落率		
4期(2020年9月28日)	円 12,497	% △ 1.2	1,661.93	% 2.4	% 98.4 百万円 3,215
5期(2021年9月27日)	16,703	33.7	2,087.74	25.6	98.3 3,884
6期(2022年9月26日)	16,881	1.1	1,864.28	△10.7	96.8 8,302
7期(2023年9月26日)	23,357	38.4	2,371.94	27.2	99.2 18,453
8期(2024年9月26日)	26,228	12.3	2,721.12	14.7	99.7 30,037

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	東証株価指数(TOPIX)		株組入比率	
		騰	落率		
(期首) 2023年9月26日	円 23,357	% —	2,371.94	% —	% 99.2
9月末	23,040	△ 1.4	2,323.39	△ 2.0	97.1
10月末	22,330	△ 4.4	2,253.72	△ 5.0	91.2
11月末	23,143	△ 0.9	2,374.93	0.1	93.3
12月末	22,772	△ 2.5	2,366.39	△ 0.2	95.3
2024年1月末	24,492	4.9	2,551.10	7.6	96.7
2月末	25,142	7.6	2,675.73	12.8	97.0
3月末	26,793	14.7	2,768.62	16.7	97.8
4月末	26,946	15.4	2,743.17	15.7	96.1
5月末	26,961	15.4	2,772.49	16.9	95.5
6月末	26,993	15.6	2,809.63	18.5	98.6
7月末	27,076	15.9	2,794.26	17.8	98.6
8月末	26,100	11.7	2,712.63	14.4	95.3
(期末) 2024年9月26日	26,228	12.3	2,721.12	14.7	99.7

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年9月27日～2024年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

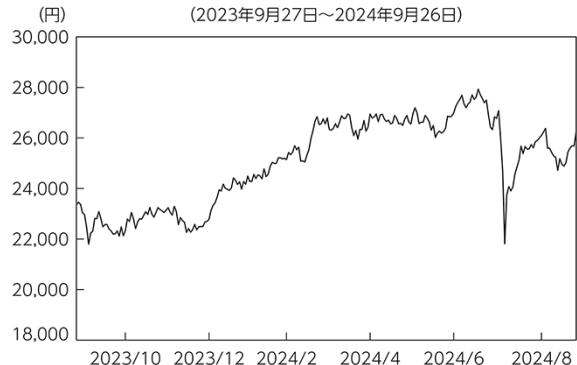
当期の基準価額は、期首23,357円で始まり、期中安値21,797円（2023年10月4日）、期中高値27,932円（2024年7月17日）を経て、期末には26,228円（2024年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は2,871円値上がりし、期中騰落率は+12.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待

【基準価額の推移】
(2023年9月27日～2024年9月26日)

(主な下落要因)

- ・米国の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
- ・中東情勢の不確実性の高まり
- ・日米金融政策の方向性の違いを背景とした急激な円高の進行

投資環境

[株式市場の動向]

当期（2023年9月27日～2024年9月26日）の国内株式市場は、期首から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締めの長期化が懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。また、イスラエルと、パレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など、中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール（YCC）における10年国債利回りの許容変動幅が変更されました。今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは2会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したこと、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年1月から3月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響から半導体関連株が上昇し、株価上昇のけん引役となりました。3月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を強めました。同会合では、マイナス金利政策の解除、YCCの撤廃、上場投資信託（ETF）およびJ-REITの買い入れ停止など、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、株式市場では金融政策を巡る不透明感が和らぎ、上昇しました。為替市場では年初の1ドル140円台から7月上旬には161円台半ばまで大幅に円安が進行し株式市場への追い風となり、日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。7月末の日銀の利上げと、FRB議長による利下げの示唆など、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、急激に円高が進行し、国内株式市場のボラティリティは高まりました。その後は米国景気のソフトランディング期待が高まると共に、株式市場は落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、9月18日のFOMCでは、0.5%の大利下げが決定されました。今後の利下げを急ぐ状況ではないとの見方が優勢となり、米国経済のソフトランディング期待が高まりました。また9月20日の日銀金融政策決定会合を経て、日銀が追加利上げを急がないとの認識が広がり、国内株式市場は堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.7%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンダ全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、建設業、輸送用機器、機械、情報・通信業などを中心とした22業種63銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内では自民党の新総裁が選出され新たな政権が発足しましたが、政権基盤の脆弱さや個別の政策に対してその実現性を含め株式市場は疑問視しており、不安が解消されるにはしばらくの時間を要するか、もしくは選挙による支持基盤の強化が必要になろうかと思います。米国では2024年11月に大統領選挙が実施され、どちらの候補が当選するにせよ法人増税や関税の引き上げ、移民政策の見直しなど、米国のインフレ率や景気動向を左右するリスク要因となり予断を許さない状況が継続すると見込みます。日米の金利差や異なる金融政策の方向性などにより、為替市場の変動率は高い状況です。円安は国内株式市場にはポジティブですが、今後も両国の金融政策への思惑により大きな変動が伴うと想定しています。しかしながら企業のファンダメンタルズが大幅に悪化するとは見込んでおらず、株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

資本コストと株価を意識した経営への積極的な取組みの一環として、今後も増配や自社株買いなど、企業の株主還元策は拡大すると見込みます。今後も利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替えは隨時行う方針です。

当ファンドが投資対象とするファンダメンタルズが良好で、市場平均より高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月27日～2024年9月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 44 (44)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	44	0.175	
期中の平均基準価額は、25,149円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年9月27日～2024年9月26日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 13,952 (2,118)	千円 20,831,018 (—)	千株 7,892	千円 11,038,485

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月27日～2024年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	31,869,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,486,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月27日～2024年9月26日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	20,831	5,367	25.8	11,038	1,645	14.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	42,586千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,605千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年9月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (10.1%)			
コムシスホールディングス	—	121	391,919
大成建設	35.2	—	—
鹿島建設	132.5	172.6	480,345
熊谷組	—	3.7	13,560
五洋建設	282.6	—	—
大和ハウス工業	132.6	224.9	1,053,431
ライト工業	44.3	—	—
積木ハウス	152.6	166.5	675,990
九電工	33.2	—	—
インフロニア・ホールディングス	146.3	345.2	417,864
食料品 (1.6%)			
日清製粉グループ本社	—	247.1	464,548
パルプ・紙 (2.8%)			
王子ホールディングス	—	828.2	484,414
レンゴー	318.8	338.9	344,830
化学 (12.4%)			
クラレ	321.6	403.7	867,753
旭化成	228.7	—	—
日產化学	—	108.7	571,109
クレハ	35.4	—	—
東ソー	252.9	281.7	544,103
日本触媒	15.9	—	—
三菱瓦斯化学	241.6	212	603,140
三井化学	133.2	222.8	881,396
アイカ工業	40.1	76	261,820
ADEKA	69.5	—	—
医薬品 (-%)			
アステラス製薬	244.7	—	—
ゴム製品 (1.4%)			
TOYO TIRE	155.8	193.2	407,169
ガラス・土石製品 (2.5%)			
住友大阪セメント	—	68.1	277,439
日本特殊陶業	—	115.4	481,333

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	46.9	—	—
鉄鋼 (3.3%)			
日本製鉄	—	151.8	496,082
JFEホールディングス	—	244.9	484,779
非鉄金属 (2.2%)			
住友電気工業	290	275.7	665,953
AREホールディングス	85.1	—	—
金属製品 (-%)			
三和ホールディングス	77.9	—	—
機械 (8.4%)			
アマダ	269.9	395.6	595,971
DMG森精機	145	147.7	474,117
ナブテスコ	—	190	487,540
小松製作所	116.5	137.1	551,004
荏原製作所	26.3	—	—
平和	133.8	—	—
アマノ	51.7	21	93,198
N T N	—	1,228.5	325,061
電気機器 (2.0%)			
フェローテックホールディングス	107.2	—	—
京セラ	32.3	14.4	24,775
太陽誘電	—	188.5	585,481
輸送用機器 (9.0%)			
トヨタ紡織	85.9	—	—
デンソー	—	212.8	469,862
いすゞ自動車	169.8	208.4	420,759
トヨタ自動車	203.1	243	662,539
アイシン	95.4	86.8	435,215
本田技研工業	103.1	434.6	701,879
ヤマハ発動機	80.5	—	—
ティ・エス・テック	120.3	—	—
精密機器 (-%)			
セイコーグループ	97.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
その他製品 (0.1%)		千株	千株 千円
リンデック	36.9	5.3	18,179
電気・ガス業 (-%)			
関西電力	173.7	—	—
陸運業 (1.2%)			
山九	—	75.5	372,970
センコーグループホールディングス	76.3	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	—	145	368,155
情報・通信業 (7.7%)			
ネットワンシステムズ	—	40	145,240
日本電信電話	2,987.8	5,582.9	844,692
KDDI	—	150.4	726,131
ソフトバンク	276.3	303.7	600,263
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠商事	32.3	32.3	257,657
丸紅	—	146.4	355,532
豊田通商	—	163.5	448,317
三井物産	34.3	113.1	366,330
三菱商事	29	103.8	317,524
小売業 (4.0%)			
日本瓦斯	112.2	140.4	328,044
丸井グループ	—	227.1	564,457
サンドラッグ	—	70.8	305,502

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数 評価額
銀行業 (3.7%)		千株	千株 千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	228.7	338,819
三井住友トラスト・ホールディングス	51	132.7	462,326
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	32	293,568
保険業 (5.4%)			
SOMPOホールディングス	25.9	96	316,704
第一生命ホールディングス	155.2	238.2	890,153
東京海上ホールディングス	50.4	77.8	418,175
その他金融業 (4.0%)			
東京センチュリー	—	216.2	357,378
オリックス	174.4	236.9	826,307
不動産業 (6.7%)			
ヒューリック	371.3	496.9	742,617
野村不動産ホールディングス	—	160.3	649,215
東京建物	—	232.9	563,385
カチタス	—	22	45,386
サービス業 (4.5%)			
バーソルホールディングス	126.9	—	—
電通グループ	—	152.9	691,872
ユース・エス・エス	—	473.5	649,405
メイテックグループホールディングス	59.7	—	—
合計	株数・金額	10,230	18,407 29,960,698
	銘柄数<比率>	59	63 <99.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 29,960,698	% 97.0
コール・ローン等、その他	941,125	3.0
投資信託財産総額	30,901,823	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	30,901,823,944
株式(評価額)	608,861,809
未収入金	29,960,698,350
未収配当金	321,606,117
未収利息	10,656,000
	1,668
(B) 負債	864,060,607
未払金	858,973,495
未払解約金	5,087,112
(C) 純資産総額(A-B)	30,037,763,337
元本	11,452,601,456
次期繰越損益金	18,585,161,881
(D) 受益権総口数	11,452,601,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,228円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,900,730,985円、期中追加設定元本額は6,517,159,133円、期中一部解約元本額は2,965,288,662円です。

(注) 2024年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 8,413,312,223円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 2,077,203,273円
- ・いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 962,085,960円

(注) 1口当たり純資産額は2,6228円です。

○損益の状況 (2023年9月27日～2024年9月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	746,973,775
受取利息	747,380,003
その他の収益金	224,945
支払利息	1,240
△	△ 632,413
(B) 有価証券売買損益	1,865,139,447
売買益	3,246,829,029
売買損	△ 1,381,689,582
△	△ 3,046
(C) 保管費用等	2,612,110,176
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,552,924,111
(E) 前期繰越損益金	9,926,933,129
(F) 追加信託差損益金	△ 4,506,805,535
(G) 解約差損益金	18,585,161,881
(H) 計(D+E+F+G)	18,585,161,881
次期繰越損益金(H)	

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年9月27日から2024年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。